

## 9 被災した教職員へのメンタルヘルスカケア等

学校現場の正常化に向けては、児童生徒及び保護者への支援はもとより、自らも被災するなど厳しい環境の中で学校現場を支える教職員への支援が不可欠であった。このため教職員の心のケアを目的として、他都道府県教育委員会からの協力を得ながら、カウンセラー（臨床心理士）を派遣している。

さらに、震災対応の管理職メンタルヘルスの研修会や、一般教職員を対象とした震災に伴うメンタルヘルスセミナーを開催し、心のケアに努めている。

### 【具体の取組】

- ・ 3月29日、全教職員向けに健康管理のポイントとメンタルに関する電話相談先を記載した資料の配付を行った（小中学校分は公立学校共済組合宮城県支部が対応した。）。
- ・ 被災教職員に対し、既存宿舍・閉鎖宿舍の再開などにより教職員宿舍の貸与あっせんを行った。5月までに56戸（入居者183人）が利用した。
- ・ 4月3日から4月28日までの期間に、気仙沼市・南三陸町・石巻市・女川町・山元町・亘理町・松島町・多賀城市・名取市・岩沼市・塩竈市に、東京都教育委員会・群馬県教育委員会・公立学校共済組合本部・公立学校共済組合直営病院（東北中央病院・関東中央病院・東海中央病院・四国中央病院）の協力により、カウンセラー（臨床心理士）等が派遣され、教職員への面談を実施した。面談は54か所で、673件の相談が行われた。
- ・ 5月11日から6月2日までの期間には、東京都教育委員会・千葉県教育委員会の協力により、気仙沼市で面談を実施した。面談は19か所で、226件の相談が行われた。
- ・ 震災に伴う福利厚生事業（県・共済組合・互助会）周知のため、5月に臨時広報誌を発行した。
- ・ 管理職を対象とした震災対応のメンタルヘルス研修会を県内3会場で実施した。  
7月7日石巻市，7月8日気仙沼市，7月13日多賀城市 受講者計168人
- ・ 7月に震災に伴う福利厚生追加事業等周知のため教職員向け広報誌を発行した。
- ・ 他県からの派遣教員への宿舍あっせんを行った。
- ・ 全教職員を対象とした震災対応のメンタルヘルスセミナーを県内4会場で実施した。  
8月11日石巻市，8月12日・19日仙台市，8月18日気仙沼市  
受講者155人（希望者については個人面談も実施）
- ・ 被災教職員のうち要件をみたす職員宿舍入居者の宿舍料減免を行った。
- ・ 8月4日に震災関係福利厚生各種事務手続きの周知・確認のため、教育事務所等福利厚生事務担当者会議を開催した。